

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	4
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	7
5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
6. 組織図	8
7. 所在地	8
8. 資本金の状況	8
9. 学生の状況	9
10. 役員の状況	9
11. 教職員の状況	9
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
事業の実施状況	18
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	23
2. 短期借入れの概要	26
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙 財務諸表の科目	31

国立大学法人新潟大学 事業報告書

はじめに

新潟大学は、長い歴史と豊かな伝統をもち、その前身は約140年前にさかのぼることができる。1949年（昭和24年）5月に新制国立大学として発足して以来、環日本海地域における学術の中心としての役割を果たしてきた。より良い教育と研究を目指して、施設と組織の充実を行ってきた結果、今日では、9学部、5大学院研究科、2専門職大学院、2研究所、医歯学総合病院等を有し、約14,400人の学生と約5,500人の教職員を擁する大規模大学に発展した。

2004年（平成16年）4月、国立大学法人新潟大学として新たなスタートをきった新潟大学は「自律と創生」を全学の理念とし、「教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献すること」を全学の目的に掲げ、教育・研究・社会貢献活動の高度化・活性化を推進し、新しい大学づくりに取り組んできた。

新潟大学では、新制国立大学設置から60年を迎えた2009年、これからの新潟大学が目指す方向とその実践を示す「アクションプラン2009」を策定し、日本が誇る大学として、世界に存在感を発揮できる大学づくりを行っていく新たなマイルストーンを示した。その後、下條学長が第2期目の任期を迎えたことに合わせ、2012年4月「アクションプラン2009」で掲げた7つのアクションの3年間における達成状況と進捗過程の検証を行い、今後、本学が重点的に取り組むべき事項を「アクションプラン 2012 - 2013」として取りまとめた。

新潟大学は、この「新潟大学の理念・目標」及び「アクションプラン 2012 - 2013」の実現に向け着実に取り組んでいる。

1. 新潟大学の理念・目標

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的としている。この理念の実現と目的の達成のために、以下の目標を掲げている。

- (1) 教育の基本的目標を、精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成することに置く。
- (2) 研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く。
- (3) 社会貢献の基本的目標を、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援することに置く。
- (4) 管理運営の基本的目標を、国民に支えられる大学としての正統性を保持するために、最適な運営を目指した不断の改革を図ることに置く。

2. 「新潟大学アクション・プラン 2012 - 2013」～ 機能強化に向けた取り組み事項 ～

【教育の改革】

- 1 学生の自律的・創造的学習を促進
- 2 教育の質保証システムの構築
- 3 大学院教育プログラムの充実
- 4 体系的キャリア教育の充実
- 5 ダブルホームによる学生支援
- 6 学生支援体制の強化

【研究の推進】

- 1 基礎的研究と先端的研究の高度化
- 2 超域大学院における研究の充実
- 3 国際共同研究の推進
- 4 自然再生学の確立を目指す朱鷺プロジェクトの推進
- 5 生命科学，自然科学，人文・社会科学における人類の叡智を高める研究の推進
- 6 脳研究の世界的拠点化
- 7 災害・復興科学の共同研究拠点化
- 8 腎研究の高度化と中核的役割の推進

【国際化の推進】

- 1 秋季入学の検討
- 2 学生の海外留学の推進及び教職員の国際力の強化
- 3 外国人留学生の受け入れ拡大と支援の拡充
- 4 グローバル・サーカスによる大学院
- 5 環東アジアにおける交流の拠点の推進

【社会連携の推進】

- 1 企業との連携・共同研究・技術開発の推進
- 2 地域と協働した教育研究活動による社会貢献の展開
- 3 産学地域連携を支える組織的活動の推進

【医療の充実】

- 1 クリニカルクラークシップ及び地域医療実習の実施体制の改善
- 2 新潟医療人育成センターの整備等
- 3 臨床研究の推進
- 4 診療機能の充実化
- 5 周産期医療及び移植医療の充実
- 6 在院日数の短縮及び広域医療ネットワークの構築
- 7 高次救命災害医療センターによる地域への貢献

【大学の運営】

- 1 中長期的な重要課題への組織的対応
- 2 機能強化を推進するための財政基盤の確立
- 3 安心して安全なキャンパスづくり
- 4 環境負荷軽減のための環境・省エネ活動

- 5 図書館の環境の整備
- 6 情報環境の整備
- 7 男女共同参画社会の推進
- 8 コンプライアンスの推進と監査体制の充実
- 9 大学情報の積極的発信

3. 法人をめぐる経営環境について

国立大学法人の主要な運営財源である運営費交付金は「効率化係数」、「大学改革促進係数」、「経営改善係数」により毎年漸減され、新潟大学においては法人化から平成24年度までの間で約12.0億円（うち大学セグメント ；9.8億円，病院セグメント；2.2億円）の基盤的運営費交付金が削減されている。（ここでいう「大学セグメント」とは、「病院セグメント」以外をいう。）

学生納付金収入については、収容定員に対する在籍者数の適正化（入学定員及び収容定員の超過抑制，大学院博士（後期）課程及び大学院専門職学位課程の入学定員の見直し）及び授業料等免除の拡大により，平成17年度の約76億円から毎年漸減し，平成24年度においては約70億円となっている。

産学連携等収入については，企業との連携活動の拡大や競争的資金への積極的な応募が奏功し，平成24年度においては，平成16年度（8.7億円）に比べ約2倍の19.5億円に増加した。

以上のとおり，大学セグメントにおいては基盤的財源である運営費交付金及び学生納付金の減少を産学連携等収入の増加で補っている構図となっている。

病院セグメントにおいては，附属病院収入が診療報酬改定の影響や病床稼働率の向上，手術件数の増加等の経営改善が奏功し，法人化以降毎年増加しており，平成24年度においては平成16年度（約153億円）に比べ50%増の約232億円に増加している。一方，平成9年～平成25年度の計画で実施されている病院再開発（病棟新営，中央診療棟新営，外来診療棟新営，西診療棟改修，不用建物取壊し及び環境整備等）による長期借入金返済額の増加，看護体制の充実（7：1看護）等による人件費の増加，高度先進医療のため的高額医療機器等の設備投資も年々増加しているものの，特別運営費交付金の支援もあり，法人化以降の病院セグメントの収支はかろうじてほぼ均衡を保つことができている。

4. 東日本大震災の対応について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関して，学生自身或いはその家族が被災した者に対して，以下の就学支援を実施した。

通常の授業料・入学料の免除枠の別枠として，授業料を213人に対して53,313千円，入学料を16人に対して4,230千円をそれぞれ免除

「新潟大学修学応援特別奨学金」の特別枠にて30千円の奨学金を支給

医歯学総合病院においては，DMAT隊（災害派遣医療チーム）の派遣，医療救護班の派遣，検死・検案チームの派遣，看護師・歯科衛生士等の派遣，被災地からの患者受け入れ，被災地への医薬品等の提供などの支援を行った。

また，学長裁量経費の「プロジェクト推進経費」に災害特別分として9,000千円の予

算を設け、被災地域の一刻も早い復興、防災・減災技術の高度化等に向けたプロジェクトを災害・復興科学研究所をはじめ本学の幅広い分野の研究者が災害調査・復興支援活動に取り組んだ。

基本情報

1. 目標

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神にもとづいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを、全学の目的とする。

この目的を実現するために、新潟大学は、人文社会・教育科学系、自然科学系、医歯学系の全般にわたる大規模総合大学として、社会の文化・倫理の向上と、自然的・社会的環境の保全に全力を尽くす。また、日本海側で唯一の政令指定都市・新潟という、中国、韓国、極東ロシア、モンゴルなどの東アジア地域を目前に据えた地域に生きる大規模総合大学であり、そのロケーションを強く意識しながら、教育と研究及び社会貢献を通じて、世界と日本の平和と発展に寄与する。

新潟大学は、世界トップレベルの、卓越した、特色のある研究と教育の拠点を構築し、その総合力を生かして、全国の最先端を行く主専攻プログラムを中心とする特色ある学士課程教育により、総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成する。このような総合的な教育の上に、大学院において時代の要求に即応することのできる、より進んだ学際的な教育と研究を行い、高度の専門的職業人を養成する。

このような教育と研究の成果を地域に還元するために、新潟県や新潟市、多くの地場産業との産学官連携事業を行い、地域の発展に寄与し、地域の生涯教育にも力を尽くし、子どもたちの理数離れにも対応する地域活動を行う。また、医歯学総合病院は、医療専門人の養成や先進的医療技術の開発を行い、地域の中核的な病院として、地域住民の安心・安全の最後の砦となる。

2. 業務内容

教育においては専門的な知識や技術の修得のみならず、広い視野と均整のとれた知識の習得にも努め、変化の大きい現代社会を生き抜く確固たる実力を身につけさせることを目指している。総合大学の教育資源を十二分に活かし、授業科目を全学で共有する仕組みとして「分野・水準法」を導入し、学生が自分の学習目的に即した授業科目を選択できる「道しるべ」として活用してもらっている。また、学位の質を保証し、学生が確かな学習成果を得るための「主専攻プログラム」に先だって、特定の課題あるいは分野の学習成果を認証する「副専攻プログラム」を設け、学生には、自発的・発展的学習の機会を提供している。

さらに、第一のホームである学部・学科と、専門の壁を超え、教員とともに地域と連携したプロジェクトに参加する第二のホームに学生が所属することになり、自らの心を鍛えライフキャリアに活かすことを目的とした「ダブルホーム制による、いきい

き学生支援」の活動を展開している。

研究においては、伝統的な専門分野の研究を一層深化させるとともに、積極的に分野を超え、あるいは異分野融合の未来を見据えた新分野の研究を推進している。このため、分野横断型先端領域での研究拠点形成を促進する「学術院」や「コアステーション」制度を導入して、数多くの独創的で特色のある研究成果を世界に発信している。

社会貢献においては、生涯学習支援、産学連携、国際交流、医療活動等を通して、地域社会や国際社会の発展に貢献している。特に2008年（平成20年）9月25日の朱鷺の試験的自然放鳥に呼応し、「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」をスタートさせた。2010年4月には、佐渡市新穂に「新潟大学朱鷺・自然再生学センター」を設置し、新潟大学から、総合科学としての「自然再生学」の世界発信を目指した活動を開始した。また、2012年10月に「新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター」を設置し、8基の高機能バイオトロンを利用した先端科学技術により地域の農業振興に貢献する研究を開始した。

3. 沿革

昭和24年5月 新潟大学設置
平成16年4月 国立大学法人新潟大学発足

（人文学部）

大正8年 新潟高等学校設置
昭和24年 人文学部設置
昭和52年 法文学部に名称変更
昭和55年 人文学部，法学部，経済学部に分離改組
昭和60年 大学院人文科学研究科（修士課程）設置
平成16年 大学院人文科学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）
平成19年 大学院人文科学研究科（修士課程）廃止

（教育学部）

明治31年 新潟県師範学校設置
明治32年 新潟県第二師範学校設置（高田）
明治33年 新潟県女子師範学校設置（長岡）
昭和24年 教育学部設置
昭和59年 大学院教育学研究科（修士課程）設置
平成10年 教育人間科学部に名称変更
平成20年 教育学部に名称変更

（法学部）

昭和55年 法学部設置（法文学部の分離改組）
昭和50年 大学院法学研究科（修士課程）設置
平成16年 大学院法学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）

平成19年 大学院法学研究科（修士課程）廃止

（経済学部）

昭和55年 経済学部設置（法文学部の分離改組）

平成元年 大学院経済学研究科（修士課程）設置

平成16年 大学院経済学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）

平成21年 大学院経済学研究科（修士課程）廃止

（理学部）

大正8年 新潟高等学校設置

昭和24年 理学部設置

昭和40年 大学院理学研究科（修士課程）設置

昭和60年 大学院理学研究科（博士課程）設置

昭和62年 大学院理学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

平成7年 大学院理学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

（医学部）

明治43年 新潟医学専門学校設置

昭和24年 医学部設置

昭和30年 大学院医学研究科（博士課程）設置

平成11年 保健学科設置（昭和49年設置の医療技術短期大学部を転換）

平成13年 大学院医学研究科（博士課程）学生募集停止（医歯学総合研究科へ移行）

平成19年 大学院医学研究科（博士課程）廃止

（歯学部）

昭和40年 歯学部設置

昭和47年 大学院歯学研究科（博士課程）設置

平成13年 大学院歯学研究科（博士課程）学生募集停止（医歯学総合研究科へ移行）

平成16年 大学院歯学研究科（博士課程）廃止

（工学部）

大正12年 長岡高等工業学校設置

昭和24年 工学部設置

昭和41年 大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和61年 大学院工学研究科（博士課程）設置

昭和62年 大学院工学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

平成7年 大学院工学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

（農学部）

昭和20年 県立農林専門学校設置

昭和24年 農学部設置

昭和44年 大学院農学研究科（修士課程）設置

昭和61年 大学院農学研究科（博士課程）設置

昭和62年 大学院農学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

平成 7年 大学院農学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

（大学院 現代社会文化研究科）

平成5年 大学院現代社会文化研究科（博士課程）設置

平成16年 大学院現代社会文化研究科（博士前期課程）設置

（大学院 自然科学研究科）

昭和62年 大学院自然科学研究科（博士課程）設置

平成7年 大学院自然科学研究科（博士前期課程）設置

（大学院 医歯学総合研究科）

平成13年 大学院医歯学総合研究科（博士課程）設置

平成15年 大学院医歯学総合研究科（修士課程）設置

（大学院 技術経営研究科）

平成18年 大学院技術経営研究科設置

（大学院 実務法学研究科）

平成16年 大学院実務法学研究科設置

（大学院 保健学研究科）

平成15年 大学院保健学研究科（修士課程）設置

平成19年 大学院保健学研究科（博士課程）設置

（脳研究所）

昭和42年 脳研究所設置

（災害・復興科学研究所）

平成23年 災害・復興科学研究所設置

（医歯学総合病院）

明治22年 市立新潟病院

明治43年 新潟医学専門学校附属病院

大正11年 新潟医科大学附属病院

昭和24年 医学部附属病院設置

昭和42年 歯学部附属病院設置

平成15年 医歯学総合病院に移行

4 . 設立根拠法

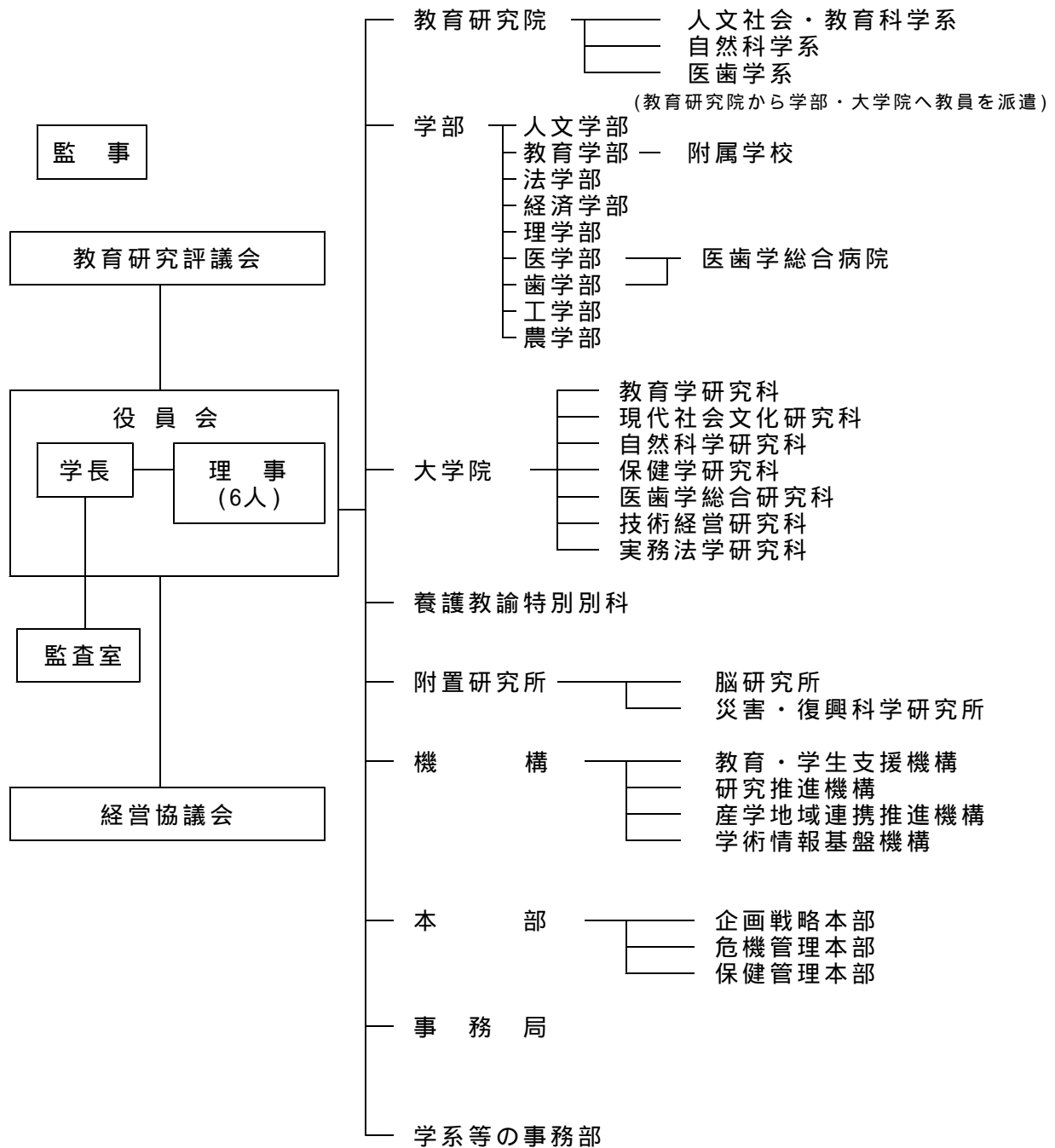
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図

(平成24年5月1日現在)



7 . 所在地

新潟県新潟市

8 . 資本金の状況

65,825,059,711円 (全額 政府出資)

9 . 学生の状況

(平成24年5月1日現在)

総学生等数	14,384人
学士課程	10,358人
修士課程	1,411人
博士課程	726人
専門職学位課程	104人
養護教諭特別別科	40人
附属学校園	1,745人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	下條 文武	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成14年3月医学部附属病院 (医歯学総合病院)長
理事(教育担当)	生田 孝至	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成18年3月人文社会・教育科学系長
理事(研究担当)	仙石 正和	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成15年4月工学部長
理事(病院担当)	内山 聖	平成22年4月1日 ～平成25年3月31日	平成22年4月医歯学総合病院長
理事(総務・労務担当)	澤田 公和	平成24年4月1日 ～平成26年1月31日	平成20年4月奈良先端科学技術大学院大学理事・事務局長
理事(財務担当)	山田 好秋	平成24年2月1日 ～平成26年1月31日	平成20年2月新潟大学副学長
理事(大学改革担当)(非常勤)	絹川 正吉	平成20年4月1日 ～平成26年1月31日	平成8年4月国際基督教大学学長
監事(業務監査等担当)(非常勤)	内山 節夫	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年5月(財)新潟経済社会リサーチセンター 理事長
監事(会計監査等担当)(非常勤)	近野 茂	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所所長

11 . 教職員の状況

教員 2,498人(うち常勤 1,219人, 非常勤 1,279人)

職員 3,044人(うち常勤 1,237人, 非常勤 1,807人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で44人(1.8%)増加しており, 平均年齢は43.3歳(前年度44.3歳)。このうち, 国からの出向者は3人, 地方公共団体からの出向者111人となっている。

財務諸表の概要

1. 貸借対照表 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo24.pdf)

(単位 : 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	120,962	固定負債	47,970
有形固定資産	119,586	資産見返負債	16,110
土地	50,069	センター債務負担金	10,508
減損損失累計額	91	長期借入金等	20,865
建物	76,740	引当金	47
減価償却累計額等	27,115	退職給付引当金	47
構築物	3,528	その他の固定負債	437
減価償却累計額等	2,038	流動負債	14,168
機械装置	328	その他の流動負債	14,168
減価償却累計額等	293		
工具器具備品	32,494	負債合計	62,139
減価償却累計額等	22,085		
その他の有形固定資産	8,049	純資産の部	
その他の固定資産	1,376	資本金	65,825
流動資産	14,422	政府出資金	65,825
現金及び預金	3,727	資本剰余金	6,077
その他の流動資産	10,694	利益剰余金(繰越欠損金)	1,342
		純資産合計	73,245
資産合計	135,384	負債純資産合計	135,384

2 . 損益計算書 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo24.pdf)
(単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	52,729
業務費	50,714
教育経費	3,352
研究経費	3,185
診療経費	17,013
教育研究支援経費	907
人件費	25,197
その他	1,058
一般管理費	1,478
財務費用	515
雑損	20
経常収益 (B)	52,664
運営費交付金収益	15,243
学生納付金収益	7,272
附属病院収益	23,412
その他の収益	6,736
臨時損益 (C)	584
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	649

3 . キャッシュ・フロー計算書
(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo24.pdf)
(単位 : 百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,183
人件費支出	26,096
その他の業務支出	20,398
運営費交付金収入	17,565
学生納付金収入	7,038
附属病院収入	23,225
その他の業務収入	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	4,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	420
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,112
資金期首残高 (F)	2,614
資金期末残高 (G=F+E)	3,727

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo24.pdf)

(単位 : 百万円)

	金額
業務費用	19,171
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	53,313 34,142
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	2,048
損益外減損失相当額	60
損益外利息費用相当額	1
損益外除売却差額相当額	54
引当外賞与増加見積額	23
引当外退職給付増加見積額	776
機会費用	437
(控除) 国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	20,975

5 . 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア . 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比732百万円 (0.5%) (以下 , 特に断らない限り前年度比・合計) 増の135,384百万円となっている。

主な増加要因としては , 建物が医歯学総合病院外来診療棟新営及び西診療棟改修などにより5,292百万円 (11.9%) 増の49,625百万円となったこと , 同じく構築物が133百万円 (9.8%) 増の1,489百万円となったことが挙げられる。

また , 主な減少要因としては , 有形固定資産が減価償却費の計上により減少した (減価償却累計額が前年度に比べ4,840百万円 (10.4%) 増の51,586百万円となった) ことが挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は576百万円 (0.9%) 増の62,139百万円となっている。

主な増加要因としては , 長期借入金 が 病院の再開発のための借入れにより1,922百万円 (11.0%) 増の19,412百万円となったこと , 資産見返運営費交付金等が設備等の整備により1,188百万円 (27.0%) 増の5,594百万円となったことが挙げられる。

また , 主な減少要因としては , 国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,128百万円 (9.7%) 減の10,508百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は155百万円（0.2%）増の73,245百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備等により805百万円（15.3%）増の6,077百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は2,182百万円（4.3%）増の52,729百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が医歯学総合病院における附属病院収益の増加に伴う医薬品費や診療材料費の増加等により1,777百万円（11.7%）増の17,013百万円となったこと、教育経費が教育関係補助金等の増加に伴い450百万円（15.5%）増の3,352百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が執行減に伴い274百万円（21.6%）減の995百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は2,028百万円（4.0%）増の52,664百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が医歯学総合病院における手術に係る診療報酬請求額の増加等により998百万円（4.5%）増の23,412百万円となったこと、補助金等収益が獲得額の増加等により596百万円（99.3%）増の1,197百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が受入減により195百万円（13.6%）減の1,243百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、及び臨時損失として固定資産除却損324百万円、減損損失48百万円、過年度損益修正損210百万円、臨時利益として固定資産売却益を計上した結果、平成24年度の当期総損失は649百万円となっている。（前年度は15百万円の当期総利益）

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,008百万円（14.0%）減の6,183百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,048百万円（4.7%）増の23,225百万円となったこと、補助金等収入が112百万円（10.3%）増の1,206百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,732百万円（10.0%）増の19,040百万円となったこと、受託研究等収入が221百万円

(15.2%) 減の1,240百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,908百万円 (56.0%) 増の4,651百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が3,600百万円 (11.2%) 増の35,799百万円となったこと、有価証券の取得による支出が2,698百万円 (7.3%) 減の34,200百万円となったこと、施設費による収入が2,566百万円 (256.2%) 増の3,567百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,932百万円 (42.6%) 増の9,814百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは42百万円 (11.3%) 減の420百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出が78百万円 (6.3%) 減の1,172百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が83百万円 (2.8%) 減の2,949百万円となったこと、長期借入金金の返済による支出が36百万円 (4.5%) 増の856百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは910百万円 (4.5%) 増の20,975百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が1,942百万円 (11.3%) 増の19,171百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が864百万円 (978.2%) 減の776百万円となったこと、機会費用が298百万円 (40.6%) 減の437百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	130,431	134,920	134,695	134,651	135,384
負債合計	54,468	57,367	59,678	61,562	62,139
純資産合計	75,962	77,553	75,017	73,089	73,245
経常費用	47,192	50,396	50,035	50,547	52,729
経常収益	47,747	49,695	50,382	50,635	52,664
当期総損益	785	1,956	339	15	649
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,056	5,167	4,476	7,192	6,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,416	6,513	5,564	10,559	4,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	227	2,194	377	420
資金期末残高	11,216	9,642	6,360	2,614	3,727
国立大学法人等業務実施コスト	21,470	21,830	23,016	20,064	20,975
(内訳)					
業務費用	18,522	20,479	18,267	17,229	19,171
うち損益計算書上の費用	47,210	50,422	50,077	50,562	53,313
うち自己収入	28,687	29,942	31,809	33,333	34,142
損益外減価償却相当額	2,410	2,290	2,161	2,097	2,048
損益外減損損失相当額	16	293	2	16	60
損益外利息費用相当額	-	-	23	3	1
損益外除売却差額相当額	-	-	158	0	54
引当外賞与増加見積額	204	20	46	107	23
引当外退職給付増加見積額	279	2,254	1,428	88	776
機会費用	1,004	1,041	927	736	437
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

(注)平成21年度以前の損益外除売却差額相当額は、損益外減価償却相当額に含まれている。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア．業務損益

医歯学総合病院セグメントの業務損益は161百万円と、前年度比252百万円(27.6.4%)減となっている。これは、附属病院収益が手術に係る診療報酬請求額の増加等により前年度比998百万円(4.5%)増の23,412百万円となったものの、附属病院収益の増加に伴い医薬品費や診療材料費が増加したこと、及び新外来棟新営に伴い運搬費や修繕費が増加したことなどにより診療経費が前年度比1,777百万円(11.7%)増の17,013百万円となったことが主な要因である。

その他セグメント(研究所,附属学校を含む)の業務損益は9,808百万円と、前年度比124百万円(1.3%)増となっている。これは、受託研究費が執行減に伴い前年度比262百万円(24.1%)減の823百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は9,904百万円と、前年度比25百万円(0.3%)減となっている。これは、運営費交付金収益が各セグメントに箇所付けられない運営費交付金(人件費の財源とした運営費交付金)の減少により前年度比24百万円(0.2%)減の9,892百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
医歯学総合病院	325	344	496	91	161
脳研究所	846	861	721	726	724
附属学校	1,078	1,071	1,104	1,104	1,135
その他	8,747	9,209	8,372	8,102	7,948
法人共通	10,901	10,786	10,048	9,930	9,904
合計	554	700	346	88	65

(注) 運営費交付金収益について、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」の各セグメントに箇所付けられる運営費交付金収益については各セグメントに計上し、各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益については「法人共通」に計上している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は40,760百万円と、前年度比456百万円(1.1%)減となっている。これは、(土地、建物、構築物以外の)その他の帰属資産が前年度比4,833百万円(29.7%)減の11,452百万円となったことが主な要因である。

その他セグメント(研究所、附属学校を含む)の総資産は84,253百万円と、前年度比1,678百万円(2.0%)増となっている。これは、その他の帰属資産が前年度比689百万円(5.9%)増の12,468百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は10,370百万円と、前年度比489百万円(4.5%)減となっている。これは、その他の帰属資産が前年度比489百万円(4.5%)減の10,370百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
医歯学総合病院	35,400	39,415	40,352	41,216	40,760
脳研究所	4,010	4,763	4,411	4,287	4,596
附属学校	8,501	8,414	8,702	8,606	8,527
その他	69,897	71,239	71,320	69,681	71,129
法人共通	12,622	11,086	9,908	10,859	10,370
合計	130,431	134,920	134,695	134,651	135,384

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

目的積立金について、申請及び使用はない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

医歯学総合病院外来診療棟（6,201百万円）

医歯学総合病院西診療棟改修（1,039百万円）

（五十嵐）図書館改修（1,826百万円）

（五十嵐）総合研究棟改修（農学系）（329百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（五十嵐）環境・エネルギー研究拠点施設

（当事業年度増加額442百万円，総投資見込額1,149百万円）

（旭町）総合研究棟改修（歯学系）

（当事業年度増加額406百万円，総投資見込額1,000百万円）

（旭町）動物実験施設改修

（当事業年度増加額519百万円，総投資見込額1,058百万円）

（五十嵐）ライフライン再生（排水設備）

（当事業年度増加額63百万円，総投資見込額236百万円）

（五十嵐）総合研究棟耐震改修（教育学系）

（当事業年度増加額1百万円，総投資見込額26百万円）

老朽対策等基盤整備事業

（旭町）総合研究棟改修（歯学系）

（当事業年度増加額0円，総投資見込額581百万円）

（旭町）ライフライン再生（暖房設備）

（当事業年度増加額0円，総投資見込額80百万円）

（五十嵐）総合研究棟改修（災害・復興科学研究所）

（当事業年度増加額0円，総投資見込額165百万円）

老朽対策等基盤整備事業（国債）

（五十嵐）総合研究棟改修（工学系）

（当事業年度増加額0円，総投資見込額1,175百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

医歯学総合病院東診療棟（取得価額482百万円）

医歯学総合病院中央棟（取得価額198百万円）

医歯学総合病院リニヤック照射室（取得価額35百万円）

当事業年度において担保に供した施設等

医歯学総合病院新病棟西館，東館，中央診療棟

（取得価額24,294百万円，減価償却累計額8,545百万円）

医歯学総合病院土地（70,220㎡ 取得価額5,797百万円）

（上記2物件を併せた被担保債務20,439百万円）

(注) 「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人新潟大学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	51,397	57,593	51,896	63,909	52,271	56,875	53,824	59,087	59,105	68,043
運営費交付金収入	18,893	20,467	17,380	19,963	17,221	17,221	17,548	18,324	17,917	19,796
補助金等収入	2,420	2,913	2,338	6,160	2,398	3,234	1,662	2,091	5,155	8,360
学生納付金収入	7,412	7,373	7,416	7,345	7,321	7,301	7,146	7,140	7,129	7,039
附属病院収入	18,412	18,516	19,038	19,417	20,370	21,089	21,394	22,186	22,109	23,207
その他収入	4,260	8,324	5,724	11,024	4,960	8,029	6,072	9,345	6,794	9,640
支出	51,397	51,650	51,896	59,283	52,271	52,984	53,824	53,339	59,105	58,330
教育研究経費	21,348	20,060	19,793	18,835	23,671	21,963	23,772	22,344	22,163	22,946
診療経費	17,547	17,408	18,338	22,026	19,033	21,579	20,139	20,941	22,852	22,275
一般管理費	3,565	3,773	3,432	3,828	()	()	()	()	()	()
その他支出	8,937	10,410	10,333	14,594	9,566	9,441	9,912	10,052	14,089	13,108
収入 - 支出		5,943		4,626		3,890		5,748	-	9,712

一般管理費については、平成22年度から教育研究経費に組み替えている。

事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は52,664百万円で、その内訳は、附属病院収益23,412百万円(44.5%対経常収益比、以下同じ。)、運営費交付金収益15,243百万円(28.9%)、学生納付金収益7,272百万円(13.8%)、その他の収益6,736百万円(12.8%)となっている。

また、施設整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成24年度新規借入れ額2,949百万円、期末残高32,077百万円(国立大学財務・経営センター債務負担金11,637百万円、長期借入金20,439百万円))

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 医歯学総合病院セグメント

医歯学総合病院は、医科28診療科、歯科4診療科の計32診療科からなり、825の病床を備え、新潟県を中心とした地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度で先進的な医療を提供している。また、「生命と個人の尊厳を重んじ、質の高い医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人を育成する」ことを理念とし、患者本位の安全安心で質の高い医療の提供により、地域医療に貢献するため、診療機能の充実に努めている。平成24年度の主な業務実績は下記のとおりである。

a) 教育・研究面

- ・ 医歯学総合研究科の寄附講座「総合地域医療学講座」により他大学とも連携し、クリニカルクラークシップ及び地域医療実習の実施体制を強化した。
- ・ 秋田大学、琉球大学との連携による「NAR大学・地域連携『+ 専門医』養成プロジェクト」において、腫瘍内科コースを新設するなど、専門医コースを充実させ、若手医師に多彩

なキャリアパスを提示した。

- ・ 本院腎移植チームが取り組んできたトランスレーショナルリサーチの成果である「ABO血液型不適合腎移植への挑戦 - 免疫学的禁忌の克服と臨床応用の普及」が、国内の医学分野で最も権威のある賞の一つである「平成24年度日本医師会医学賞」を受賞した。
- b) 診療面
- ・ 平成24年10月30日から本院を基地病院として「新潟県ドクターヘリ」の運航を開始した。これにより、新潟県全域を対象とした重症救急患者の迅速な広域搬送が可能となった。
 - ・ 平成24年11月の外来診療棟開院に併せ、患者に分かりやすい臓器別診療科に再編した。また、患者誘導についてはパネル表示による誘導方式に切り替えたほか、外来棟玄関に医療コンシェルジュ2人を配置し、プライバシーへの配慮や円滑な誘導・案内ができる環境を整えた。
 - ・ 腫瘍内科を開設し、血液腫瘍を除くすべての固形腫瘍におけるがん薬物療法のコンサルテーションや外来化学療法を開始した。
- c) 運営面
- ・ 新外来診療棟が平成24年11月26日に開院し、平成9年の西病棟建設から始まった病院の再開発が完了した。

医歯学総合病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,027百万円(10.7%)、附属病院収益 23,412百万円(82.8%)、その他収益 1,839百万円(6.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費79百万円(0.3%)、研究経費141百万円(0.5%)、診療経費17,013百万円(59.8%)、人件費 10,244百万円(36.0%)、一般管理費 245百万円(0.9%)、その他経費 716百万円(2.5%)となり、差引 161百万円の経常損失となった。これは主に新外来棟新営及び西診療棟改修に伴い発生した費用的支出(借入金財源)の増加によるものであり、経営上支障を来すものではない。

病院経営面では、手術料に関する請求額の増加(前年度比603,520千円増加)平成24年度診療報酬請求点数改正に伴う施設基準の届出変更を行うなど、前年度と比較して入院診療単価は60,256円から62,699円に、外来診療単価は12,233円から12,957円にそれぞれ上昇した。患者数は前年度と比較して、入院は269,208人から268,515人(稼働率;89.2%)と高稼働率を維持し、外来は510,468人から514,681人に増加した。以上の影響から附属病院収益については前年度と比較して22,413百万円から23,412百万円となり、998百万円増加した。

なお、附属病院セグメントにおける収支の状況を表すと下表のとおりとなる。ここで示す収支合計は経常損益から非資金取引である減価償却費や資産見返負債戻入などを除外し、経常損益に表示されない資金取引である資産の取得、借入金の借入・返済による支出などを加算したものであり、その結果、収支合計は約433百万円となっている。下表に示すとおり、附属病院セグメントでは、人件費や業務支出を抑制し、かつ、附属病院収入の増収を図るなどにより生じた業務活動による収支差額約4,668百万円のうちの殆どを投資活動(設備投資)や財務活動(債務負担金の返済等)のために充当している状況である。

医歯学総合病院セグメントにおける収支の状況
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	金額(百万円)
業務活動による収支の状況(A)	4,668
人件費支出	10,183
その他の業務活動による支出	13,446
運営費交付金収入	4,323
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	1,006
特殊要因運営費交付金	815
その他の運営費交付金	2,501
附属病院収入	23,412
補助金等収入	344
その他の業務活動による収入	217
投資活動による収支の状況(B)	4,180
診療機器等の取得による支出	2,020
病棟等の取得による支出	2,425
無形固定資産の取得による支出	1
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	268
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況(C)	202
借入れによる収入	2,949
借入金の返済による支出	856
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	1,172
リース債務の返済による支出	612
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	510
収支合計(D=A+B+C)	285
外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	148
受託研究及び受託事業等の実施による支出	204
寄附金を財源とした活動による支出	171
受託研究及び受託事業等の実施による収入	339
寄附金収入	184
収支合計(F=D+E)	433

イ．その他のセグメント

医歯学総合病院セグメント以外の学部，大学院，研究所，附属学校等における平成24年度の主な業務実績は下記のとおりである。

a) 教育

- ・ 学年・学科を越えた学生のチームが研究や技術開発に関する活動を行い，学生が相互に啓発できる場「スマート・ドミトリー」による新たな教育システムを構築し，それにより高い研究能力と意欲および高度なリーダーシップを有し，国際的に秀でた学生「トップ・グラジュエイツ」を育成する取り組みが文部科学省「平成24年度理数学生育成支援事業」に採択された。
- ・ 文部科学省：大学生の就業力育成支援事業「インターンシップの実質化による就業力の獲得」において，農学部では，地域の様々な農林生産現場，工場，研究所等の現場を体験するプログラムや学生同士の議論を通して主体的に現場を選んでチームで必要とされるスキルを育成するプログラムが評価を得た。
- ・ 医歯学総合研究科口腔生命科学専攻で推進している「口腔保健医療に対応した国際イニシアチブ人材育成プログラム」事業（概算要求採択事業）において，完全英語による国際標準化された「国際口腔保健コースプログラム」を完成させた。
- ・ 本学を代表校とする「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」(連携校：東北大学，広島大学)と，本学を連携校とする「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」(代表校：京都産業大学，連携校：成城大学，福岡工業大学)の2件が文部科学省「平成24年度大学間連携共同教育推進事業」に採択され，本学の特色ある教育資源を大学間で共同利用しながら，社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを開始した。
- ・ 本学を幹事校とする関越地域大学グループ17大学で推進している「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」事業が，文部科学省「平成24年度産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され，PBL型インターンシップを試行的に実施した。

b) 研究

- ・ 最先端・次世代研究開発プログラム「高温太陽集熱による水熱分解ソーラー水素製造システムの開発」では，本学開発の太陽熱水分解デバイスによるソーラー反応器を30kWに大型化し，これを韓国・国立エネルギー研究所(KIER)の太陽炉で性能試験を行い，二段階水熱分解サイクル反応を連続して行うことに成功した。
- ・ 最先端・次世代研究開発プログラム「電荷分離状態の長寿命化と二酸化炭素の光資源化」では，長寿命な電荷分離系の構築と二酸化炭素の資源化を目的として，有機無機ハイブリッド材料を用いた新規光反応デバイスの開発を行い，これまで困難であった100ミリ秒程度の時間分解能で，光照射と吸収スペクトル変化を観測することに成功した。
- ・ 文部科学省：「平成24年度リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備事業（専門分野強化）」に採択され，次世代を担う若手研究者の研究を発掘して新しいトップ研究を育成する体制を構築した。

c) 社会貢献・産学官連携

- ・ 科学技術振興機構：次世代科学者育成プログラム「未来の科学者を育成する新潟プログラム」に採択された，「未来の科学者を育成する新潟プログラム」において，「先取り！科学者の体

験」,「科学基礎講座」及び「科学アドバンス講座」を開講し,評判を得た。

- ・ 本学と新潟県刈羽村との連携融合事業として,平成24年10月に「新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター」を設置し,高温耐性のある水稻や優れた野菜の選抜,新規品種の算出など地域の農業振興に貢献する研究を開始した。

d) 国際化

- ・ 「専門性と国際的な課題解決能力」,「高度なコミュニケーション能力」,「深い教養と豊かな人間性」,「チャレンジ精神」を兼ね備えた人材を目指すべきグローバル人材像として,医・工・法の3学部を対象に,学士課程における従来の専門教育に加え,実践英語コースの提供や段階的海外留学の促進を行う取組が,文部科学省「平成24年度グローバル人材育成推進事業」に採択された。

e) 共同利用拠点

- ・ 「脳神経病理標本資源活用の先端的共同研究拠点」に認定されている脳研究所において,公募型共同研究を33件採択し,剖検脳・ヒトゲノム・脳疾患モデル動物等に関するプロジェクト型18件と連携資源利用型15件の共同研究を実施した。
- ・ 「佐渡島の自然環境を利用した教育関係共同利用拠点」に,農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーションが平成24年7月から平成29年3月まで認定され,公募型単位互換実習や受託型実習,フィールド利用型実習等に他大学が参加するなど共同利用拠点としての活動を開始した。

その他セグメントにおける事業の実施財源は,運営費交付金収益12,215百万円(50.1%),学生納付金収益7,272百万円(29.8%),その他収益4,896百万円(20.1%)となっている。また,事業に要した経費は,人件費14,952百万円(61.6%),教育経費3,272百万円(13.5%),研究経費3,044百万円(12.5%),受託研究費823百万円(3.4%),その他費用2,195百万円(9.0%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学においては「大学改革促進係数」1.3%により,基盤的運営費交付金が前年度より1.6億円減額されたが,基盤的な教育研究経費を確保するため,学生当り教育経費単価と教員当り研究費単価については前年度と同額を維持した。また,運営費交付金の削減に対応するため,経費の節減に努めるとともに,科学研究費補助金や寄附金などの外部資金の獲得及び附属病院収入等の自己収入の確保に努めている。

a) 経費の節減

- ・ 清掃契約について,階段清掃と床清掃等を統合し仕様内容を見直すことにより,管理的経費11,800千円の削減とともに,平成23年度導入したリバースオークション(競り下げ方式)を印刷物の2件の契約に活用し,契約額の引き下げを図った。
- ・ 使用電力のピークカット・ピークシフトによる契約電力の見直しを行い,約6,300千円の経費を削減した。さらに,平成23年度に引き続き東北電力の節電対策として「夏季操業調整契約」及び「冬季操業調整契約」を締結し,合計約25,000千円の経費を削減した。
- ・ 医療材料については,外部コンサルタント会社と共同で購入価格の値引き交渉を実施し,約8,600品目について約34,000千円の節減効果があった。

- ・ 省エネ設備の導入により，年当たり約1,500千円の光熱水料を節減した。

b) 自己収入の確保

- ・ 「科学研究費獲得増加の行動計画」に基づき，科学研究シニアアドバイザーを全部局に配置し，科学研究費助成事業の応募者に指導・助言及び応募書類の事前チェックを行った。
- ・ 科学研究費補助金応募支援経費（学長裁量経費）において「上位種目支援プログラム」や「惜敗応募支援プログラム」，「科学研究費補助金獲得推進経費」を支援することにより，科学研究費補助金の獲得及び研究の活性化を図った。
- ・ 執行部，研究支援部，関係部局及びリサーチ・アドミニストレーター（URA）が連携して研究を推進する体制を整備した。また，URAが各種競争的研究資金に関する情報収集，申請書及び資料作成等を支援するなど，科学研究費補助金の獲得を推進した。
- ・ 「新潟大学基金」への寄附の拡大のため，広報部門及び同窓会組織との連携を深め，広報活動及び募金活動に取り組んだ。また，平成25年度から「新大サポーター連携推進室」を設置し，基金業務の充実を図ることとした。
- ・ 診断群分類（DPC）検証システムを利用した継続的なDPCコーディング検証業務の実施による請求精度の向上，管理会計システム（HOMAS）を利用した部門別原価計算及び診断群分類別原価計算（患者別原価計算）の実施等により，診療単価が改善され，診療報酬請求額が過去最高となる23,504,142千円（対前年度1,044,643千円増）となった。
- ・ 診療から3年以上経過して長期間未収となっている医療費約71,000千円の未収金回収のため，平成25年2月から委託契約をした。なお，平成24年度回収実績は3,956千円であった。
- ・ 「新潟大学における資金管理に関するガイドライン」に基づき，寄附金を財源とした長期運用及びその他の自己収入等を財源とした短期運用により年間 11,579千円の財務収益を得た。

なお，本学で発生した大型医療装置の導入に係る不正契約に関し，安藤建設株式会社から本学に対し，同契約に基づく立替金等の支払いを求める訴訟が平成23年6月27日，東京地方裁判所に提起された。同訴訟において，本学は，前記契約が無効であり，安藤建設株式会社の請求に理由がないものとして，全面的に争っている。

その他事業に関する事項

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	17,917	19,796	1,878
施設整備費補助金	4,671	6,841	2,170
補助金等収入	483	1,518	1,034
国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	73	-
自己収入	29,676	30,728	1,051
授業料，入学金及び検定料収入	7,129	7,039	89
附属病院収入	22,109	23,207	1,098

財産処分収入	5	-	5
雑収入	433	481	47
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,094	5,949	2,855
産学連携等研究収入	2,181	1,947	233
寄附金収入	912	4,001	3,088
引当金取崩	-	13	13
長期借入金収入	3,189	3,122	66
目的積立金取崩	-	-	-
計	59,105	68,043	8,938
支出			
業務費	45,016	45,222	206
教育研究経費	22,163	22,946	782
診療経費	22,852	22,275	576
施設整備費	7,933	6,526	1,407
補助金等	483	1,438	955
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,096	2,632	464
産学連携等研究費	2,183	1,629	554
寄附金事業費	912	1,002	90
貸付金	-	2	2
長期借入金償還金	2,573	2,507	65
国立大学財務・経営センター施設費納付金	2	-	2
計	59,105	58,330	774

(2). 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
費用の部	53,368	53,313	54
経常費用	53,338	52,729	608
業務費	46,244	45,465	778
教育研究経費	8,092	6,167	1,924
診療経費	10,976	13,114	2,137
受託研究経費等	2,183	987	1,196
役員人件費	111	97	14
教員人件費	14,292	14,328	35
職員人件費	10,587	10,771	183
一般管理費	1,011	1,325	314
財務費用	544	515	28
雑損	0	20	20
減価償却費	5,538	5,401	137

臨時損失	30	584	554
収益の部	53,518	52,664	854
經常収益	53,518	52,664	854
運営費交付金収益	16,822	15,243	1,579
授業料収益	6,236	6,171	65
入学金収益	945	922	23
検定料収益	184	179	5
附属病院収益	22,332	23,412	1,080
受託研究等収益	1,821	1,307	514
補助金等収益	218	1,197	978
寄附金収益	930	1,006	75
財務収益	8	11	3
雑益	2,368	1,202	1,165
資産見返運営費交付金等戻入	858	983	125
資産見返補助金等戻入	444	638	194
資産見返寄附金戻入	305	298	7
資産見返物品受贈額戻入	41	89	48
臨時利益	-	0	0
純利益（は純損失）	150	649	800
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益（は総損失）	150	649	800

(3). 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
資金支出	66,050	97,634	31,583
業務活動による支出	45,848	46,522	674
投資活動による支出	10,984	44,014	33,030
財務活動による支出	2,573	3,370	796
翌年度への繰越金	6,645	3,727	2,917
資金収入	66,050	97,634	31,583
業務活動による収入	51,158	52,684	1,526
運営費交付金による収入	17,917	17,565	352
授業料・入学金及び検定料による収入	7,129	7,038	90
附属病院収入	22,109	23,225	1,116
受託研究等収入	2,181	1,298	883
補助金等収入	483	1,206	722

寄附金収入	912	1,160	247
その他の収入	424	1,190	765
投資活動による収入	5,057	39,385	34,327
施設費による収入	4,744	3,567	1,176
その他の収入	313	35,817	35,504
財務活動による収入	3,189	2,949	239
前年度よりの繰越金	6,645	2,614	4,030

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成22年度	322	-	162	96	-	26	285	37
平成23年度	1,907	-	808	684	-	-	1,492	415
平成24年度	-	17,565	14,272	1,038	-	2	15,313	2,251

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	162
	資産見返運営費交付金	96
	建設仮勘定見返運営費交付金	26
	資本剰余金	-
	計	285
期間進行基準による振替額	-	該当なし
費用進行基	-	該当なし

準による振替額			
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		285	

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	362	<p>業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト分，その他</p> <p>当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：362 (人件費：1，その他の経費：360) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物47，構築物12， 工具器具備品610，その他14</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠 学内プロジェクト分については，平成24年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を991百万円を収益化した。 その他の業務達成基準を採用している事業等については，それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し，運営費交付金債務を55百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	684	
	資本剰余金	-	
	計	1,046	
期間進行基準による振替額		-	該当なし
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	445	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：445 (人件費：445) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務445百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	445	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		1,492	

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,219	<p>業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分，基盤的設備等整備分，建物新営設備費分，その他</p> <p>当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,219 (人件費：412，その他の経費：807) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物12，構築物0， 工具器具備品761，その他3</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については，平成24年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を855百万円を収益化した。 基盤的設備等整備分については，平成24年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を487百万円を収益化した。 建物新営設備費分については，平成24年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を301百万円を収益化した。 その他の業務達成基準を採用している事業等については，それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し，運営費交付金債務を354百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	775	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	1,998	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,507	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：11,507 (人件費：11,189，その他の経費：317) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物74，構築物5， 工具器具備品180，その他1</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(6百万円)，学生収容定員が一定数(110%)を上回った相当額(0百万円)及びやむを得ない理由により実施されなかった事業に相当する額(12百万円)を除き，期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	262	
	資本剰余金	-	
	計	11,770	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,545	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,545 (人件費：1,545) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,545百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,545	

国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		15,313	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	29 学内プロジェクト分 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 不用建物工作物撤去費 ・不用建物工作物撤去費の未使用額であり、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	37
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	410 プロジェクト分，学内プロジェクト分 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	415
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,230 プロジェクト分，学内プロジェクト分 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 PCB廃棄物処理費 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。

<p>期間進行基準 を採用した業 務に係る分</p>	<p>20</p>	<p>学内プロジェクト分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記業務については、やむを得ない理由により実施されなかった事業であり、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 ・ 学生収容定員が下回った及び上回った相当額として繰越したものを。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
<p>費用進行基準 を採用した業 務に係る分</p>	<p>1,001</p>	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>平成 24 年度補正予算（第一号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興関連事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
<p>計</p>	<p>2,251</p>	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）

のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。